

2024年1月17日

CPD 講演会「脱炭素社会を目指すー再生可能エネルギービジネスの現場から」報告

地域活性化委員会西部地域小委員会

1. はじめに

地域活性化委員会西部地域小委員会では、「地域での実践とSDGsへの貢献のため」シリーズとして、「脱炭素社会を目指すー再生可能エネルギー（再エネ）ビジネスの現場から」のテーマでCPD講演会を実施した。今回は新電力会社の2名の経営者をお招きし、再エネ現場の厳しい現状と今後の展望をお聞きしたので報告する。

開催日：2023年12月2日（土曜日）

場所：ウエスタ川越（川越市）

講演：千葉県内でソーラシェアリングを運営されている富岡弘典氏と、東京都内に事務所を置き再エネ電力の小売り業を営んでおられる竹村英明氏にご講演いただいた。

2. 講演内容

講演ー1「ソーラシェアリング（営農型太陽光発電）の現状と展望」

講師 富岡 弘典氏

農地の上空4m以上の位置に太陽光パネルを設置して発電を行い、同時に下方の用地で農作物を栽培する。農水省が示した関連通知に従い、2021年まで全国で4,340件の設置が許可されている。その設置数は、ここ数年では10~15%の伸びになっている。農水省の関連通知では、パネル設置前後で収穫物収量が2割以上下がらないように定めているが、パネル設置後栽培作物を変更した事例が76%と多い。また設置後の栽培作物としては野菜、観賞用植物が各々3割であり、次に果樹が1割強になっている。

講師の富岡氏が共同代表を務める（株）つなぐファームでは、千葉市に2018年、面積1haのソーラシェアリングを設置運営し、発電量交流換算625kwを発電している。農作物はナス、サツマイモ、ショウガ、サトイモ、葉物を耕作している。さらに、安定した営農のために耕作品種などの研究を続けている。売り上げは作物より電気のほうが圧倒的に多い。今後は、パネルの洗浄などを検討し、より高い発電効率を追求していく意向が示された。

講演ー2「電力自由化の現状と課題」ー日本のエネルギー政策の迷走ー

講師 竹村 英明氏

電力小売会社「グリーンピープルズパワー（株）代表取締役
NPO 法人市民電力連絡会理事長

電力自由化で電気代は安くなるはずが、電気代は高くなり、かつ再エネは伸び悩んでいるーなぜか？この命題に対し竹村氏は数々のデータに基づき展開された。原因は燃料価格の高騰のほかに制度の問題を指摘された。再エネを送電線に繋がらない「接続制限」について、「実態は送電線の空き容量が80~60%にも拘わらず実行されている。」という京大安田教授の調査データが提示された。接続できた再エネには「出力抑制」が行われ、他にも新規参入者の再エネに不利になるような仕組みが多いという説明があった。その背景には、

巨大発電所と巨大発電所依存の古い考え方と大電力会社中心の電力行政があり、再エネ発電を主とした「新電力」は、地域分散型、地産地消を進め、巨大送電線に頼らないやり方が必至であるとの見解が述べられた。現在、竹村氏の会社では、非FIT電源を軸にした仕入れにより不安定な市場電源に頼らないシステムを組み、再エネの比重を高めかつ安価で安定的な電気を提供する工夫をしている。「このシステムは各地域の地産地消電力ネットワークの原型にもなる」と、竹村氏は各地で同様のチャレンジを期待していると強調された。

*非FIT:再エネの固定価格買い取り制度外の再エネ電気。

3. おわりに

今、脱炭素社会を正確に理解するためには、再生可能エネルギー利用の現場現状をよく知ることが重要である、という認識から今回の講演内容、講師にてCPD講演会を開催した。聴講した技術士へのアンケート結果によると、その意図は十分伝わったことと考える。講演一、二とも時間が不足し、今後の課題をもう少し掘り下げた講師の話しを再度聴きたい、という意見も多数あった。

とくに講演一は内容も多岐にわたり、アンケート結果から電気電子部門以外の技術士には理解度において十分でなかった、と感じた。

機会があれば、再エネの柱になっているソーラ発電の課題と併せ、今回テーマの電力供給の課題解決に重点をおいた講演会を再度開催することを、検討したいと考えている。



23.12.02 ウエスタ川越での講演の状況

文責：地域活性化委員会西部地域小委員会 浜端英男